

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東  
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,310	10.5	1,534	△15.2	1,485	△25.7	943	△23.8
2021年3月期	7,517	11.7	1,808	603.8	2,000	671.0	1,237	955.8
(注) 包括利益	2022年3月期		896百万円(△30.8%)		2021年3月期		1,295百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	17.14	17.02	20.0	21.8	18.5
2021年3月期	22.49	22.32	34.2	36.9	24.1
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	△69百万円	2021年3月期	△9百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,387	5,248	69.8	93.68
2021年3月期	6,248	4,355	68.2	77.39
(参考) 自己資本	2022年3月期	5,157百万円	2021年3月期	4,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	698	△1,666	493	979
2021年3月期	1,323	△1,151	0	1,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,140	10.0	1,690	10.1	1,590	7.1	947	0.4	17.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	55,139,520株	2021年3月期	55,128,288株
② 期末自己株式数	2022年3月期	89,348株	2021年3月期	88,948株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	55,044,723株	2021年3月期	55,038,583株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,976	7.9	1,532	△14.5	1,557	△21.9	1,013	△17.9
2021年3月期	7,389	10.5	1,793	603.9	1,993	672.2	1,234	962.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	18.40		18.27					
2021年3月期	22.43		22.27					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	7,313		5,229		71.5	94.99		
2021年3月期	6,086		4,262		70.0	77.44		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,229百万円 2021年3月期 4,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられております。

このような市場環境の中、当社グループは、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類して2つのDX（※1）を促進させ、新たな市場を開拓すべく、積極的な成長投資を継続し事業に取り組んで参りました。

まず、当連結会計年度における「Corporate DX」の状況については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いテレワークが普及し、テレワークに使用する端末の管理・運用に資する「Optimal Biz」のニーズが高まっており、ライセンス数も順調に推移しております。

また当連結会計年度では、新たなサービスとして「Optimal Remote Web」、「Optimal Remote IoT」、「OPTiM ID+（プラス）」、「OPTiM Contract」、「OPTiM Digital Marketing」を発表しました。

次に、当連結会計年度における「Industrial DX」の状況についてお知らせいたします。

「Industrial DX」における農業分野の取り組みについては、圃場別デジタル解析による適期防除が可能な「ピンポイントタイム散布」サービスの提供を開始しました。これまで培ってきた生育予測技術や病虫害発生予察技術とドローン防除の知見を組み合わせた「ピンポイントタイム散布」サービスにより、適切な時期に最小限の農薬を散布することで、最大の防除効果を見込むことができます。また、本年も引き続き、AIやドローンを使い農薬使用量を抑えたあんしん・安全なお米「スマート米」の2021年度産新米「スマート米2022」の販売を開始しております。

医療分野においては、国産初の手術支援ロボットシステム「hinotori<sup>TM</sup>サージカルロボットシステム」（以下、hinotori<sup>TM</sup>）の製品導入が推進されている中、当社グループは「hinotori<sup>TM</sup>」のネットワークサポートシステムのプラットフォームである「Medicaroid Intelligent Network System」（MINS）をはじめとし、ソフト面において製品導入のサポートや、周辺サービスの整備、機能強化・追加等の協力を継続しております。また、新たに大型案件を受注するなど、進捗が顕著になっております。

建設分野においては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」の提供を開始しました。「OPTiM Geo Scan」とは、スマートフォンまたはタブレットで土構造物等の測量対象をスキャンすることで、土木現場で求められる高精度な3次元データを生成可能なアプリケーションです。また「OPTiM Geo Scan」と、3次元点群データをクラウド上で処理・解析・共有することができる、スキャン・エックス株式会社のサービス「スキャン・エックス」とのサービス連携や、「OPTiM Geo Scan」の無料オプションとして、測量精度が向上する、GNSS（※2）測量・杭打ちアプリ「OPTiM Geo Point」の提供も開始しております。

さらに、さまざまな分野における当社の活動やすぐにビジネス活用できるAI・IoTソリューションを紹介するオンラインイベント「OPTiM INNOVATION 2021」を開催しました。本年は「あなたの仕事を変えるDX」をテーマとして建設業・農業・医療などの分野向けに開催しております。同イベントにご参加いただいた方々へ、各産業におけるDXを実現するソリューションや事例を紹介することで、当社グループのAI・IoTソリューションの普及活動を実施しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,310,717千円（前年同期比10.5%増）、営業利益1,534,621千円（前年同期比15.2%減）、経常利益1,485,545千円（前年同期比25.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益943,561千円（前年同期比23.8%減）となりました。

なお、当社グループが提供するサービスは以下のとおりです。

（IoTプラットフォームサービス）

当サービス区分には、「Optimal biz」・「OPTiM Cloud IoT OS」・「OPTiM AI Camera」・「OPTiM AI Camera Enterprise」・「OPTiM ID+」・「OPTiM Contract」・「OPTiM Digital Marketing」・「OPTiM IoT」などが属しております。

特に、「IoTプラットフォームサービス」の主力サービスである「Optimal Biz」は、当連結会計年度においても順調にライセンス数を増やしており、デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社発刊の調査レポートにて、11年連続国内市場トップシェア（※3）の評価を得るなど、国内におけるモバイル端末管理サービスのデファク

トスタンダードのサービスであると、第三者調査機関より評価いただいています。

また、〇〇×ITの取り組みを推進するサービスとして、農業分野においては、「ピンポイント農薬散布サービス」・「ピンポイント施肥サービス」・「ピンポイントタイム散布」サービスを、医療分野においては、手術支援ロボットシステム「hinotori™」のネットワークサポートシステムのプラットフォーム「Medicaroid Intelligent Network System」(MINS)を、建設分野においては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」、 「OPTiM Geo Scan」の無料オプションとしてGNSS測量・杭打ちアプリ「OPTiM Geo Point」をそれぞれ提供しております。

(リモートマネジメントサービス)

当サービス区分には、「Optimal Remote」・「Optimal Remote IoT」・「Optimal Remote Web」・「Optimal Second Sight」・「Smart Field」・「オンライン診療プラットフォーム」・「ポケットドクター」などが属しております。

(サポートサービス)

当サービス区分には、「Optimal Setup」ならびに「Optimal Diagnosis& Repair」などが属しております。

(その他サービス)

当サービス区分には、「パソコンソフト使い放題」ならびに雑誌読み放題サービス「タブホ」、 「タブホ」の法人向けサービス「タブホスポット」などが属しております。

- ※1 DX…デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- ※2 GNSS…Global Navigation Satellite Systemの略。人工衛星(測位衛星)を利用した全世界測位システム。
- ※3 デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社、「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理(MDM含む)市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績(2013年発刊)、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数(SaaS・ASP含む)」2013年度実績(2014年発刊)、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数(SaaS・ASP含む)」2014年度～2017年度実績(2015～2018年発刊)、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数(SaaS・ASP含む)」2018年度～2020年度実績および2021年度予測より(2019年～2021年発刊)。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、7,387,477千円となり、前連結会計年度末と比較して1,138,570千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が470,304千円、ソフトウェアが866,904千円、敷金及び保証金が224,771千円増加した一方で、現金及び預金が474,277千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、2,138,674千円となり、前連結会計年度末と比較して245,656千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が497,400千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、5,248,802千円となり、前連結会計年度末と比較して892,913千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が943,561千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して474,277千円減少し、979,399千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は698,237千円(前年同期は1,323,462千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,485,545千円、減価償却費492,789千円、売上債権の増加額470,304千円、法人税等の支払額830,769千円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,666,254千円(前年同期は1,151,757千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,110,901千円、関係会社株式の取得による支出167,027千円、敷金及び保証金の差入による支出331,475千円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は493,739千円(前年同期は620千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入500,000千円があったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

当社グループのビジネスモデルは、ストック型のライセンス収入を中心とした売上構造となっております。また、当社が展開するEMMやMDMをはじめとする既存の市場は堅調に拡大を続けております。その市場のなかでの当社の位置づけも引き続き優位な状況であり、今後もこの傾向で推移するものと想定しております。

当社グループでは、前連結会計年度において、現在展開中のサービスについて、市場の将来性やその市場における当社グループの優位性、市場シェア、競合他社の状況等、様々な観点から検討を重ね、注力すべきサービスの優先度を決定いたしました。

当連結会計年度も前連結会計年度に引き続き、その優先順位に基づき、キラーサービスの開発を強化するために積極的な成長投資を行うとともに強固な販売網を活用し、キラーサービスの販売を促進することで、将来的な安定成長を支えるストック売上の底上げを図る一年とする方針です。

また、当社グループは、第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となることを標榜しており、期中において優良な投資機会が生じた場合、柔軟かつ積極的に成長投資を行っていきたいと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績見通しは、売上高9,140百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益1,690百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益1,590百万円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益947百万円(前年同期比0.4%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,453,676	979,399
受取手形及び売掛金	1,807,181	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,277,485
商品及び製品	92,123	75,918
仕掛品	6,749	18
原材料及び貯蔵品	2,503	18,065
その他	153,079	181,199
流動資産合計	3,515,313	3,532,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,383	323,294
機械装置及び運搬具（純額）	18,671	13,828
建設仮勘定	—	6,725
その他（純額）	71,507	60,907
有形固定資産合計	253,562	404,754
無形固定資産		
ソフトウェア	671,005	1,537,909
ソフトウェア仮勘定	131,510	112,437
その他	17,157	10,578
無形固定資産合計	819,673	1,660,924
投資その他の資産		
投資有価証券	230,398	151,273
関係会社株式	406,100	503,341
敷金及び保証金	336,116	560,888
繰延税金資産	636,647	512,688
その他	51,093	61,519
投資その他の資産合計	1,660,356	1,789,710
固定資産合計	2,733,593	3,855,390
資産合計	6,248,906	7,387,477



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,195	599,575
短期借入金	17,150	514,550
未払法人税等	531,856	88,783
契約負債	—	204,570
賞与引当金	135,322	140,957
役員賞与引当金	23,054	23,196
その他	511,495	428,558
流動負債合計	1,831,074	2,000,191
固定負債		
資産除去債務	61,943	138,482
固定負債合計	61,943	138,482
負債合計	1,893,017	2,138,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	443,749	444,018
資本剰余金	727,880	728,150
利益剰余金	3,110,494	4,054,056
自己株式	△75,272	△75,272
株主資本合計	4,206,852	5,150,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,861	6,184
その他の包括利益累計額合計	52,861	6,184
非支配株主持分	96,175	91,665
純資産合計	4,355,888	5,248,802
負債純資産合計	6,248,906	7,387,477

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,517,790	8,310,717
売上原価	2,943,132	3,728,929
売上総利益	4,574,658	4,581,787
販売費及び一般管理費	2,766,019	3,047,166
営業利益	1,808,638	1,534,621
営業外収益		
受取利息	57	6
受取手数料	92,630	0
受取保険金	1,336	6,913
助成金収入	—	269
投資事業組合運用益	100,796	—
消費税差額	3,479	15,673
その他	5,747	7,610
営業外収益合計	204,048	30,474
営業外費用		
支払利息	45	476
持分法による投資損失	9,099	69,786
為替差損	3,041	124
投資事業組合運用損	—	2,647
固定資産除却損	—	6,466
その他	45	49
営業外費用合計	12,233	79,550
経常利益	2,000,453	1,485,545
特別損失		
投資有価証券評価損	16,294	—
特別損失合計	16,294	—
税金等調整前当期純利益	1,984,159	1,485,545
法人税、住民税及び事業税	649,330	397,733
法人税等調整額	92,107	144,559
法人税等合計	741,438	542,293
当期純利益	1,242,721	943,251
非支配株主に帰属する当期純利益	5,119	△309
親会社株主に帰属する当期純利益	1,237,601	943,561

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,242,721	943,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,861	△46,677
その他の包括利益合計	52,861	△46,677
包括利益	1,295,583	896,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,290,463	896,884
非支配株主に係る包括利益	5,119	△309

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	443,439	727,570	1,872,893	△75,272	2,968,629
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	310	310			620
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,237,601		1,237,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	310	310	1,237,601	—	1,238,222
当期末残高	443,749	727,880	3,110,494	△75,272	4,206,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	70,555	3,039,185
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				620
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,237,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,861	52,861	25,619	78,481
当期変動額合計	52,861	52,861	25,619	1,316,703
当期末残高	52,861	52,861	96,175	4,355,888

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	443,749	727,880	3,110,494	△75,272	4,206,852
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	269	269			539
親会社株主に帰属する 当期純利益			943,561		943,561
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	269	269	943,561	—	944,100
当期末残高	444,018	728,150	4,054,056	△75,272	5,150,952

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,861	52,861	96,175	4,355,888
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				539
親会社株主に帰属する 当期純利益				943,561
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46,677	△46,677	△4,509	△51,187
当期変動額合計	△46,677	△46,677	△4,509	892,913
当期末残高	6,184	6,184	91,665	5,248,802

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,984,159	1,485,545
減価償却費	160,580	492,789
のれん償却額	2,741	6,579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,641	142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,895	5,635
受取利息及び受取配当金	△57	△6
支払利息	45	476
為替差損益 (△は益)	3,058	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△100,796	2,647
持分法による投資損益 (△は益)	9,099	69,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,294	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,810	△470,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65,104	7,374
未収入金の増減額 (△は増加)	6,857	△1,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,973	△6,266
固定資産除却損	—	6,466
未払金の増減額 (△は減少)	△89,659	54,728
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,428	11,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,576	△108,644
前受収益の増減額 (△は減少)	37,747	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△3,240
預り金の増減額 (△は減少)	△70,971	1,234
その他	△56,134	△25,431
小計	1,714,709	1,529,598
利息及び配当金の受取額	57	6
利息の支払額	△45	△598
法人税等の支払額	△391,259	△830,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,462	698,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,750	△56,295
有形固定資産の売却による収入	1,015	—
無形固定資産の取得による支出	△759,084	△1,110,901
資産除去債務の履行による支出	—	△1,500
貸付けによる支出	△21,000	—
貸付金の回収による収入	21,396	396
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
投資有価証券の売却による収入	33,000	—
関係会社株式の取得による支出	△415,200	△167,027
事業譲受による支出	△39,064	—
投資事業組合からの分配による収入	129,447	9,200
保険積立金の積立による支出	△9,981	△9,981
敷金及び保証金の差入による支出	△199	△331,475
敷金及び保証金の回収による収入	1,664	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,757	△1,666,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,600
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	620	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	620	493,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,058	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,266	△474,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,910	1,453,676
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,500	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,676	979,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はなく、また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュフローに表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関連」注記については記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、東京本社オフィスを移転いたしました。移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を移転完了日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。

また、当該移転前物件の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能となったため、見積額の変更をしております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ153,459千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	6,135,963	793,126	130,219	458,481	7,517,790

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。



## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	2,494,784
株式会社小松製作所	785,133

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	6,922,893	778,587	114,864	494,372	8,310,717

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	2,870,756

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	77.39円	93.68円
1株当たり当期純利益	22.49円	17.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.32円	17.02円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,355,888	5,248,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	96,175	91,665
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,259,713	5,157,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	55,039,340	55,050,172

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,237,601	943,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,237,601	943,561
普通株式の期中平均株式数(株)	55,038,583	55,044,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	407,248	395,943
(うち新株予約権(株))	(407,248)	(395,943)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。